

建設専門工事業の再生のために①

—環境変化への対応力—

産能大学経営学部教授 内藤洋介

日本経済も景気回復局面を迎え、短期的にいくつかの経済指標の好転が読み取れる状況を迎えている。また、昨年来からのマンションの売れ行きなどからも、地域差はあるが好調であり、景気の中期波動も上昇局面を迎えている。さらに、日本経済の一部で久しぶりに大型のイノベーションの波動の上昇を示す動きも見られている。景気循環の波動は、歴史的にコンドラチェフの波動と呼ばれる技術革新の波動が50年ごとに繰り返されると言われている。

わが国では、1800年代末から1900年代初めにかけて、明治政府により産業の近代化が行われて欧米の技術の導入が行われた。つぎに、戦後1950年代にも今日の電気、自動車、化学などの産業技術が導入された。この2度の技術革新の波動の上昇は、いずれも欧米からの技術導入によりもたらされたものであり、発展途上国の持つポジショニングが大きな要因となっている。

わが国経済では、1990年代からバブル崩壊を契機として失われた10年と言われる長期不況を体験した。今次不況は、従来のわが国経済システムの不適合により引き起こされた面と、イノベーションの低下局面により引き起こされた面がある。しかし、21世紀を迎え、情報通信革命やバイオ・テクノロジー革命、材料やエネルギー革命などが次々と生まれつつあり、明るい展望も見え始めている。

建設業、とくに専門工事業では、国内景気の動きよりかなり遅れて、いまだに厳しいデフレ・ギャップを抱えている。民間景気の不振に伴う企業の設備投資減、個人所得減に伴う住宅などの需要減、公共投資の減少など、供給過剰、需要不足の状況は、建設産業に重くのしかかっている。

このような深刻なデフレ・ギャップに加えて、スーパーゼネコンから中小企業までも含む元・下関係や、経営の非近代性、その結果として若い優れた人材不足などの構造的課題を抱えている。1980年代以降の不況期に、建設業界では公正な競争条件の確保が主張されていたにも関わらず、不良・不適格業者問題やダンピングの発生により、健全な専門工事業者にとって困難な状況が続いている。

昨年度のヒット商品として、電機業界ではDVD製品、大型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル商品が登場した。これらはいずれも今後展開する情報通信革命を生むものになるだろうが、建設業、ことに専門工事業でも家電業界のデジタル商品に当たるようなものは生まれまいだろうか。一部ではリフォーム市場の活性化や、都心部の開発などの動きも見られるが、元請け・下請け関係を含む経営力強化、高齢化社会などの社会の進展に即した新分野の開拓、情報技術の活用などが急速に進展しつつある。

建設業、ことに専門工事業では、公共工事依存、元請け依存の体質が残っており、これまで自ら経営を含むイノベーションを生み出す力が弱かった。しかし、経営環境は大きく転換しつつあり、他産業でも自らイノベーションを生み出すことにより、新たな競争力をつけている。今回の景気回復が本格化すれば、各産業でイノベーションを次々と生み出す強い経営力を持つことが大きな要因となるだろう。

専門工事業のイノベーションの源泉は、他産業と同様に、経営者およびミドルマネージャーの経営変革力ではあるまいか。